

令和 8 年度 事業運営方針

「長崎県総合計画みんなの未来図2030（令和8年度～12年度）」の分野別計画である「長崎県産業振興プラン 2026－2030」に基づく産業振興施策の実行を担う機関として、「地場中小企業の支援」「サービス産業の支援」「企業誘致の推進」及び「研究開発・事業化への支援」の事業分野において、「企業の皆様との対話」「企業の皆様への情報提供」「企業の皆様へのフォロー」といった現場第一主義を徹底することにより、県内企業を支援し、地域経済の持続的発展を支える力強い産業の振興と良質な雇用の場の創出に貢献していく。

「地場中小企業の支援」については、県外を中心とする中堅・大手企業の発注案件を企業訪問やアンケート調査等により情報収集し、県内企業に斡旋することにより、新規受注獲得や事業拡大に貢献していく。

世界的な需要拡大が見込まれる半導体関連産業、航空機関連産業、造船関連産業及び海洋エネルギー関連産業について、長年にわたり造船やプラント機器の製造で培ってきた技術を基に県内企業が取り組む販路拡大や技術力向上等の新事業展開を支援していく。このほか急速に進展する脱炭素化の動きに対応し、将来を見据えた新技術の獲得やサプライチェーンの強化推進に取り組む。

また「サービス産業の支援」については、DX（デジタルトランスフォーメーション）等により、県が認定する県外需要獲得・生産性向上等を目指すサービス産業関連企業に対し、課題設定・計画策定や各種マッチングなどのハンズオン支援を行う。

「企業誘致の推進」については、若年層を中心とした人口減少への歯止めと地域経済の活性化の観点から、本県の強みである優秀な人材やBCP（事業継続計画）の適地性、さらには大学等との産学官連携の基盤を活用して推進する。具体的には、若者が能力を発揮でき、かつ多様な働き方を選択できる良質な雇用の場を創出するため、県内企業への発注が期待できる半導体関連のアンカー企業をはじめとした成長産業の誘致に注力する。あわせて、UIターン者にとっても魅力的な、高い所得水準が見込める情報関連や設計・研究開発分野のほか、企業のBCP対策に伴う保険・金融関連等の本社機能移転についても、国内外の経済状況や投資動向を的確に捉えながら取り組む。

「研究開発・事業化への支援」については、ものづくり基盤技術の高度化やDX・AI等の活用による新たなシステムの開発など、県内企業において次代を担う新事業の構築や競争力強化を目指して行う研究開発について、技術相談対応や開発費用の助成等により開発から事業化まで幅広く支援する。さらにカーボンニュートラル社会の到来や国内インフラ老朽化など深刻化する社会課題の解決が期待される研究開発についても、産学官連携による共同研究開発体制をコーディネートし、国等の競争的資金の獲得等を支援する。また開発後の事業化については伴走支援を継続し、社会実装の取組を進めていく。

◎令和8年度 事業計画

I 地場中小企業支援

1. 中小企業営業力強化総合支援事業 (公1) 営業支援事業会計 予算額 143,202千円

【事業目的】

県外を中心とする中堅・大手企業の発注案件を情報収集し、県内企業に新たな取引をあっせんし成約につなげるにより、売上増大・雇用創出など県内中小企業の業容拡大を促進する。

施策項目	実施内容
地場企業取引拡大支援事業(県)	商談会の開催や展示会への出展により県外発注企業との取引あっせん機会を増やし成約を目指す (主な活動内容) ○ビジネスマッチングフェアの開催：2回 ・参加企業数 県外/県内：延べ50社/110社 ○スポット商談会(対面・リモート)の開催 ・招へい県外企業数：延べ10社 ○他県・他地域開催の商談会(展示会等)への参画 ・参加目標企業数 県内：10社 ○ながさき造船サプライチェーン強靱化事業(6月補正) ・造船分野の人材確保のため、県外の大学生(主に設計人材)を対象とした県内大手造船所の視察等を産学官で連携して実施
下請企業振興事業(県)	県外企業の発注案件を情報収集し、県内企業に取引あっせんして成約を目指す (主な活動内容) ○発注企業の情報収集 ・県外企業の発注案件 開拓訪問：延べ200社 ・同行訪問 県内外への同行訪問：延べ70社 ・県外企業発注ニーズ調査：1,250社×2回 ○受注企業のニーズ把握とPR ・県内受注企業訪問(ニーズ調査)：延べ800社 ・登録企業名簿によるPR：1,000部作成
製造業サプライチェーン強靱化事業(県)	今後成長が見込まれる半導体関連、造船関連等の産業分野において、サプライチェーンの強靱化を図るため、設備投資の促進や受注拡大等を支援する。 (主な活動内容) ○県内製造業の分野ごとの企業情報等の収集

施策項目	実施内容
新エネルギー産業等プロジェクト促進事業（県）	国内・海外で設置が進む洋上風力発電について、発電事業者や大手メーカーの訪問等により情報収集し、県内企業の参入意欲の醸成や受注獲得・取引拡大を目指す （主な活動内容） ○発注情報提供 ・ 県外発注分野企業開拓訪問 ○受注情報把握 ・ 県内受注企業訪問
航空機産業支援事業（県）	世界的な需要拡大が見込まれる航空機関連産業について県内企業の参入を支援する。 （主な活動内容） ○航空機関連産業について、海外や国内大手メーカーなどとの新たな直接取引を支援することにより県内企業の受注獲得・取引拡大を目指す ・ 航空機産業クラスター協議会の運営支援 ○航空機産業ステップアップサポート事業（6月補正） ・ 航空機産業のサプライチェーン構築・拡大を図るため、展示会出展支援やアドバイザー派遣などによる県内外の大手企業からの受注獲得や取引拡大を支援
半導体関連産業サプライチェーン強化推進事業（県）	半導体関連の展示会等への出展支援により、県内企業の受注獲得・取引拡大を目指す （主な活動内容） ・ 関連する展示会への出展支援 (SEMICON JAPAN、[九州]半導体産業展)
ISO 認証取得支援事業(自主)	認証維持に必要な内部監査員養成研修会の開催 （主な活動内容） ・ 研修会開催：4回、参加者数：80名

※（県）＝県受託事業 （基金）＝基金事業 （自主）＝財団自主財源事業

【成果目標】

指 標	令和7年度	令和8年度		
	実 績	目 標	実 績	達成率
成約後年間取引額	510,877 千円	600,000 千円	—	—
新規成約件数	31 件	50 件	—	—
新規(初回)成約額	309,795 千円	250,000 千円	—	—

2. ナガサキ地域未来投資促進ファンド助成事業（基金、県）

（公1）地域未来ファンド助成事業会計

予算額 55,111千円

【事業目的】

将来の成長が期待できるものづくり分野において、県内中小企業者等が新技術・試作品・新製品の事業化調査から研究開発、販路開拓までを総合的に支援し、本県経済を牽引する産業の創造と集積を目指す。

・基金額 40億円

・実施期間 平成31年度から令和10年度まで（10年間）

（主な活動内容）

（1）ファンドによる助成事業（基金、県）

・下記の支援重点分野における助成対象事業について助成金を交付し、開発から販路開拓まで幅広く支援する。

（助成率は2／3以内。助成対象期間は、下表の①③は1年以内、②④は2年以内。）

支援重点分野	助成対象
○成長ものづくり分野 （造船・プラント、航空機） ○環境・エネルギー関連分野 ○第4次産業革命関連分野 （半導体、ロボット、組込・IoT等） ○食料品製造分野	①技術応用・事業化調査事業（助成限度額300万円） 基礎技術を応用し、初期段階における研究開発や事業化調査・市場調査等の費用を助成 ②商品化研究・開発支援事業（助成限度額500万円） 新技術や新商品を研究開発するための費用を助成 ③見本市出展支援事業（助成限度額100万円） 販路開拓のための見本市出展に関わる費用を助成 ④認証取得支援事業（助成限度額200万円） 国際規格等認証取得のための費用を助成

（2）テストマーケティング支援事業（県）

・出展料が高額な大都市圏などで開催される大規模展示会に財団が出展ブースを借り上げ、県内企業との共同出展により販路開拓を支援する。

【成果目標】

事業	成果目標
（1）上記、助成対象 ①～④	事業終了後3年度目までに事業化する件数を60%以上
（2）テストマーケティング支援事業	有効商談件数 15件

3. プロフェッショナル人材戦略拠点事業（県）

（公1）プロフェッショナル人材戦略拠点事業会計

予算額 27,188千円

【事業目的】

地域の関係機関と連携しながら、県内企業に対して、積極的な新事業展開や新たな販路開拓などの「攻めの経営」への転換を促し、その実践に必要な「プロフェッショナル人材」の都市部等からのマッチング・採用をサポートすることで、県内企業と地域経済全体の成長力を高めていく。

施策項目	実施内容
プロフェッショナル人材戦略拠点事業(県)	経営基盤の強化や事業拡大に不可欠なプロフェッショナル人材を、都市部等から正社員採用だけでなく、より柔軟な外部知見の取り入れを可能にする「副業・兼業」という形態も含めてマッチングする （主な活動内容） ○企業訪問による経営改善等への意欲喚起、プロフェッショナル人材のニーズ把握、掘り起し ・企業経営者との個別相談：250件 ○拠点に登録している人材紹介事業者への情報提供、取り次ぎ ○啓発セミナー（1回）、九州ブロック協議会の開催（1回） ・新規参加企業数：20社 ○採用企業等へのフォローアップ

【成果目標】

指 標	令和7年度	令和8年度		
	実績	目 標	実 績	達成率
採用成約件数	56件	42件	—	—

II 企業誘致推進

1. 企業立地推進等事業（県）

（公2）企業立地推進事業会計

予算額 229,027千円

【事業目的】

若者が能力を発揮でき、かつ多様な働き方を選択できる良質な雇用の場を創出するため、県外企業の誘致を推進する。

<誘致方針>

1. 県内企業への発注が期待できるアンカー企業など、地場企業と連携できる成長産業の誘致
2. 若者やU I ターン人材にとって魅力的で、高い所得水準が見込める企業の誘致
3. 本県のBCP対策に適した特性を活かし、本社機能の移転等を伴う誘致
4. その他、国内外の経済状況や企業のBCP対策・投資動向を踏まえた誘致
5. 離島・半島地域への誘致

実施項目	実施内容
（1）企業誘致営業活動	（製造業） ①半導体関連をはじめとする成長産業分野を中心に、県内企業への発注が期待できる企業や、高い所得水準が見込める設計・研究開発分野等の企業を訪問 ・訪問企業数（延べ数）：1400社 （オフィス系） ②情報関連や保険・金融関連など、若者やU I ターン人材にとって魅力的で高い所得水準が見込める企業や、多様な働き方が選択できる企業を訪問 ・訪問企業数（延べ数）：600社
（2）立地企業のアフターフォロー	（人材確保支援） ①立地企業の採用活動支援 （企業や学校の訪問、県・長崎労働局主催のイベント活用、大学等との連携強化等） ・採用支援訪問数（延べ数）：300件 （産学官金連携による支援） ②県内企業との協業（発注等）や、大学等との共同研究等を産学官金の連携により支援

実施項目	実施内容
(3) 自治体との連携	(人員体制の強化) ①県内自治体との連携と人員体制を強化するため、市町職員の派遣を受け入れ ・長崎市3名(うち1名東京)、佐世保市1名、島原市1名、雲仙市1名、南島原市1名(新規派遣)を予定
(4) 成長産業企業誘致特別強化対策事業(新規・6月補正)	○広告やセミナー等により、アンカー企業の経営層へのアプローチを強化 ○誘致対象分野のアンカー企業のOB等を配置し、誘致体制を強化

【成果目標】

指標	令和7年度	令和8年度		
	実績	目標	実績	達成率
誘致企業による雇用計画数	508人	400人	—	—

※県総合計画(令和8～12年度)の雇用計画数目標値(累計):2,000人

2. オフィスビル運営事業等(自主)

(公2) 賃貸工場等事業会計

予算額 228,220千円

【事業目的】

企業誘致の受け皿として整備したクレインハーバー長崎ビルの管理運営等を行う。

内 容
○ビル整備運営事業(自主) 【予算額 227,391千円】 ・クレインハーバー長崎ビルの管理運営(入居企業4社、1グループ) ※建設資金借入金は、長崎市へ令和3年度から、長崎県へ令和4年度から返済中
○賃貸工場事業等(自主) 【予算額 829千円】 ・過去に実施した賃貸工場等の土地の管理運営等

【R8年度 クレインハーバー長崎ビル運営 経常収支見込】

収益(賃料等)	費用(管理運営費等)	経常収支(積立等)
303,830千円	227,391千円	76,439千円

※費用のうち、減価償却費 110,021千円

Ⅲ 成長分野支援

1. サービス産業支援事業 (公3) 新企業創出支援事業会計 予算額 35,898千円

【事業目的】

県が認定する高成長への意思と潜在力を持つ企業に対し、産学官等の関係機関が連携して、集中的な支援を実施し、支援ノウハウを地域内に蓄積しながら、県外需要の獲得、生産性向上、処遇改善等を目指す企業の支援を行うことにより、県内サービス産業関連企業の振興を図る。

施策項目	実施内容
サービス産業経営体質強化事業 (県)	県が認定するネクストリーディング企業の審査会を開催し、認定された企業の伴走支援を実施する。 また、県内サービス産業の振興を目的とするセミナーを開催する。 (主な活動内容) ○ネクストリーディング企業認定の審査会の開催 ・認定企業の募集及び審査会の開催 ○伴走支援：30社程度 ・令和6年度から令和8年度の間に県が認定する伴走支援企業への支援(伴走支援期間2年間) ○セミナー・報告会の開催 ・意識啓発等セミナー：3回 ・報告会：1回

【成果目標】

指 標	令和6年度(※)	令和8年度		
	実績	目 標	実 績	達成率
伴走支援企業の対前年の付加価値額増加率2%以上を達成した企業の割合	24社のうち、 11社達成 (達成率46%)	達成率70%	—	—

(※) 令和6年度の実績について

3月決算の企業が複数あり、事業報告の時点において、付加価値額の算出根拠となる決算書が入手困難で令和7年度の実績は集計中であるため、令和6年度実績を記載している。

IV 研究開発、事業化支援

1. 研究開発支援事業 (公4) 研究開発支援事業会計 予算額 224,979千円

【事業目的】

研究開発に関する相談対応や、産学官連携による新技術・新製品の開発支援により、県内企業の次代を担う事業構築や競争力強化を図る。

施策項目	実施内容
ものづくり基盤技術発展支援事業(基金)	県内企業の技術開発ニーズを調査し、国・県等の施策紹介など相談対応を行う。また、産学官共同研究を推進するため、大学等と初めて共同研究を行う県内企業を対象に助成する。 (主な活動内容) ○県内企業からの技術開発相談対応 20件 ○大学等と県内中小企業との共同研究開発推進 ・産学連携スタート補助金の活用 2件
産学官イノベーション創出プロジェクト事業(県)	大学や県研究機関等と県内企業との連携をコーディネートし、県内企業が行う研究開発や新事業創出、新分野参入について支援する。また大学等の研究者との交流機会の創出のためセミナー等を開催する。 (主な活動内容) ○産学官金連携サロンの開催 ・開催回数 年2回 ○産学官共同研究体制の構築支援 ・経済産業省 Go-tech 事業の新規申請に向けた体制構築支援 2件 ・継続案件支援 2件
新エネルギー産業等プロジェクト促進事業(県)	カーボンニュートラルの実現にむけて県内企業を対象に新技術の開発動向の紹介や具体的な取組の支援により、企業間マッチングや受注獲得を目指す。 (主な活動内容) ○事業化支援(水素関連 他) ・新技術紹介セミナーの開催 2回 ・個別案件支援 3件
国等の公募事業の実施	成長型中小企業等研究開発支援事業(Go-Tech 事業) <経済産業省> (主な活動内容) ○事業管理機関として研究事業を推進 ・継続案件 2件 ※新規案件について申請準備中。

2. 海洋技術振興事業（自主）（公4）海洋技術振興事業会計 予算額 16,858千円

【事業目的】

長崎県の海洋技術開発・海洋振興を目的とし、産学官連携による技術開発・調査研究に取り組む中小企業を支援する。また、開発を完了した研究開発案件について事業化に向けたフォローアップを継続する。

- ・支援内容 地域産業の高度化及び地域に求められる海洋技術の開発・調査研究に関する産学官共同研究を支援する。1件500万円を上限として補助
- ・支援対象案件 2件

【成果目標】

指 標	令和7年度	令和8年度		
	実績	目標	実績	達成率
研究開発の共同体構築	1件	3件	—	—
研究開発案件の事業化件数	3件	3件	—	—

V 収益事業

1. 一般有料駐車場運営事業（自主）

（収3）一般有料駐車場運営事業会計 予算額 18,770千円

長崎県、長崎市からの要請に基づき、企業誘致推進活動の一環として財団が旧県営出島駐車場用地に建設したクレインハーバー長崎ビルの1階において、一般有料駐車場事業(収益事業)を実施する。

【 R8年度 一般有料駐車場運営事業 経常収支見込 】

収益（駐車料金収入等）	費用（管理運営費等）	経常収支（積立等）
26,240千円	18,770千円	7,470千円

※ 費用のうち、減価償却費 4,263千円

2. 産業振興支援多目的ホール（出島交流会館11階）の施設管理（県）

（収1）産業振興多目的ホール管理事業会計 予算額 795千円

当財団が入居している出島交流会館の11階ホール（県所有の会議室）について、県から管理業務を受託し、県庁各課への貸出や施設の維持・管理業務を行う。

【取組方針】

地域経済の活性化と雇用の場の創出に向けた県の施策実行を担う機関として、環境変化や多様化するニーズに的確に対応し、持続可能な組織として信頼される体制整備を進める。

取組項目	取組内容
経営基盤の強化	○金利環境が変動状況の中、当面の間は預金、社債等安全資産での運用に留める一方、県施策の実行に要する経費については県と協議のうえ確保に努める ○財団が関与している企業を中心に財団の役割等説明のうえ、賛助会費、出捐依頼を継続する
人材育成の推進	○各事業分野における職員の専門的な知識向上のため、OJTと並行して民間事業者や全国中小企業振興機関協会等が実施する実務研修会に積極的に参加する
内部統制・コンプライアンスの保持	○内部監査を実施し、相互牽制によるリスク管理と業務標準化に向けた事務改善機会を創出する ○風通しの良い職場環境の創出と組織力強化を目指し、全役職員必修の集合研修を実施する
情報提供・広報活動推進	○インターネットによる情報提供 ・ホームページ「よかネット長崎」の随時更新 ・電子メールマガジン 約 1,000 先へ配信 ○広報誌による情報提供 ・発行部数／発行回数 1,800 部／年 2 回